

視 察 報 告 書

報告者氏名：伊藤 順一

委員会名：生活環境常任委員会 他都市調査

期 間：平成 30 年 10 月 23 日(火)～25 日(木)

視察都市等及び視察項目：

1. メディカルコントロールについて／千葉市消防局
2. 災害時における相互応援に関する協定・消防団の充実強化について

／松山市

3. ドギーバッグ運動について／大津市

所 感 等：

1. メディカルコントロールについて／千葉市消防局

119 番の通報があった場合、軽症でも、どんなに重症であっても救急車の出動は消防指令室が通報を受けた順なのである。消防職員の判断で出動順位を変えるわけにはいかない。その一方で、重症の市民の命が救えない事態が生じることがあってよいのだろうか。

これが横須賀市を含め、多くの自治体が抱える救急体制の現状なのだ。このような不合理な状況を改善するためには、救急指令室に医師が常駐し、医療的な助言や判断をしてもらうことが不可欠だと考

える。その意味から、今回の千葉市消防局のメディカルコントロールについての視察は極めて有意義であった。

人口約 98 万人の千葉市の救急体制は、救急隊が 25 隊（そのほか非常用救急車 6 台）、救急救命士が 194 人、航空救急隊が 1 隊。平成 29 年度の救急出動は 55,293 件で 1 日当たり 153.3 件だった。

メディカルコントロールとは、救急隊が救急現場から医療機関へ患者を搬送するまでの間に行う救急処置の質を医師が医学的な観点から担保するものであり、そのため千葉市では、消防指令センターに医師が 365 日 24 時間常駐している。

千葉市消防局では、メディカルコントロール体制を平成 15 年 10 月から運用を開始。昨年度末の常駐医師は 147 人で、年間予算は約 4,500 万円。医師に対しては 8 時～18 時 30 分は 1 時間当たり 5,000 円、18 時 30 分～早朝 8 時は 1 時間当たり 6,000 円を計上している。

常駐医師の業務には①必須業務②常駐医師の関与を必要とする場合に行う業務がきちんと規定されていた。その中に、医療機関選定時における助言および医師の裁量による医療機関への収容依頼が明記されていた。これは、救急救命士や傷病者にとっては大変心強い。なぜならば、救急患者を受け入れてくれる医療機関を探すことが容易

ではなく、そこに時間を要するケースが非常に多いためだ。顔見知りの医師からの依頼のほうが受入れ率が高くなる、との説明があった。

また、救急車の不適切な頻回利用者対策についての説明もあった。平成 27 年度から千葉市消防局では年間 7 回以上救急車を利用した人に対し、NPO 法人と協力して指導をしているという。仙台市も同様だと述べていた。

千葉市消防局のメディカルコントロール実施の効果について、① 119 番入電から医療機関収容までの間、常駐医師から指示・指導・助言を直接受けられることで救急活動の質が担保、②司令管制員への指導・助言が行われることによる口頭指導の質の向上、③市内医療機関の医師で構成されているので医療機関との連携が強化された、などを強調していた。

また、課題について、大規模災害時だけでなく大型連休や年末年始における常駐医師の確保をあげていた。

横須賀市では高齢化が進んでおり、その中で市民の安全・安心の暮らしを確保するためにはメディカルコントロール体制の導入は重要な課題の 1 つだと考える。千葉市消防局の視察で、改めて真剣に検討したいと思った。

2. 災害時における相互応援に関する協定・消防団の充実強化について

／松山市

現在、都市は連携と交流の時代だと言われている。その中で本市は松山市との間で集客パートナー都市協定など、多様な連携協定を結んでいた。東日本大震災を契機に平成 24 年 3 月 11 日には、災害時における相互応援に関する協定も締結した。

この協定は、発生率が高いといわれている東海地震や南海地震に備えておくべきとの観点から締結に至ったものだ。横須賀市と松山市いずれかの地域において大規模な災害が発生した場合、生活必需物資などあらゆる面での相互応援を目的にしたものである。特に平常時での防災訓練への相互参加が含まれていることは、両市にとって有効な連携となっていると考える。

しかし、両市がそれぞれ独自で実施している総合防災訓練について両市職員などの参加実績を見たとき、訓練参加の効果には疑問があった。災害時、救援物資などが「どの港に入港し、どういうルートで運ぶことが有効なのか」など相互応援の具体策について十分といえない点があるのでは、と感じた。

今回の視察では災害時に松山市との相互応援が実効性の上がるも

のとなるよう課題を整理し、その対応を検討する必要があると考えた。

次に、松山市の消防団充実強化の取り組みは極めて参考となった。

松山市においても、少子高齢化やサラリーマンの増加、地域との関わり希薄化という中で、消防団員のなり手不足は深刻な問題であったという。そこで、松山市では全国初となる機能別消防団員の導入を考えた。

まず、郵便消防団が結成された。郵便局員は地域に密着した存在であり、災害情報の迅速な収集ができる人たちで消防団にとっては極めて心強い。次に大学生消防団員が誕生。大学生防災サポーター159人の若い力も結集された。松山市にある9つの島では日中限定の女性消防団員が「島しょ部女性消防」の活動を開始。機能別消防団員は平時に多様な訓練に参加している。「自分たちのまちは自分たちで守る」という消防団は、歴史と伝統のある組織である。松山市のように入団しやすく活動しやすい環境づくりは地域密着で即時対応力が求められる消防団の充実強化には重要だと考える。

3. ドギーバッグ運動について／大津市

飽食の日本。日本では捨てられている大量の食品。平成 18 年、日本での食品ロスは 642 万トンであったと農林水産省は推計している。世界の食糧援助量の合計が年間 390 万トンなので、日本の食品ロスで世界の食糧援助が 1 年半以上賄えるのだ。

大津市では、食品ロスを削減しようと「ドギーバッグ」運動を平成 29 年度から取り組んでいる。対象は飲食店などの事業所。

ドギーバッグとは欧米では「犬のために持ち帰る」という建前で残した料理を入れる容器のことで、食品ロス削減のために効果を上げているという。

大津市のドギーバッグ運動は難航しているようだった。関係者との協議においても、飲食店などから、①食中毒のリスクから「持ち帰り」は困る、②来客者の持ち込み容器について衛生状況の確認を飲食店ではできない、③衛生上確認できる容器を飲食店で用意するのは難しい、などの反応が強かったという。

そのような状況の中で、大津市は、平成 30 年 2 月、ドギーバッグ運動に取り組むとし、1,274 点の飲食店などにガイドブックを郵送。7 月に電話調査した際、10 店舗が実施していた。簡易なプラスチック容器を使用する飲食店が多いようだが、正しくは確認していない、

とのこと。

大手ホテルでは、「ホテルの看板にかけても持ち帰りはダメ。もし持ち帰ると要望されたならば、自己責任と文書で申告してもらおう」と答えたという。

食品ロスに対応する大津市のドギーバッグ運動については、課題が多いことが分かった。また、大津市におけるこの運動の予算は広報チラシの印刷製本費のみ、とのこと。

ドギーバッグ運動は飲食店側にとって、もし食中毒が発生したならば、①店名の公表、②風評被害などリスクが多い。

私たちの日常生活の中で、食品ロスは大量に発生している。食品ロス削減のためには消費者こそ工夫しなければならないと強く思った。